

令和4年2月7日

まちづくり委員会資料

所管事務報告

一般財団法人川崎市まちづくり公社「次期 経営改善及び連携・活用に関する方針案」の策定について

資 料

 次期「経営改善及び連携・活用に関する方針案」
(一般財団法人川崎市まちづくり公社)

参考資料

 次期「出資法人の経営改善及び連携・活用に関する方針案」の
策定について

まちづくり局

次期「経営改善及び連携・活用に関する方針案」

(令和4(2022)年度～令和7(2025)年度)

法人(団体名)	一般財団法人 川崎市まちづくり公社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
経営改善及び連携・活用に関する方針			
法人の概要			
1 法人の事業概要 「川崎市のまちづくりと一体となり、良好な都市環境の形成を図り、市民生活の向上に寄与する。」ことを経営の基本方針とし、定款に基づいて実施している事業を次の4つに分類して基本目標として定め、個別事業を推進しています。 (1)各拠点地区におけるまちづくりを支える施設の整備・運営 (2)川崎市が進める公共施設等の建設や適切な維持管理への支援 (3)市民等の良質な資産形成を支援し、良好な都市環境の形成への寄与 (4)市民が安心して暮らせる住まい、まちづくりへの支援 2 法人の設立目的・ミッション 川崎市における良好な都市環境の形成に関する調査・研究、都市環境に適した施設の整備等を行うことにより、活力に満ちた魅力あるまちづくりの推進を図り、もって市民生活の向上に寄与することを目的としています。			
本市施策における法人の役割			
都市諸施設の管理運営事業(再開発事業等に関連して取得した施設の管理運営等)、公共施設等整備・設計・監理・建設業務(公共建築物等の改修、補修工事の設計、工事監理業務の委託)、住宅・マンション管理相談等住情報提供事業(ハウジングサロンにおける住宅・マンション管理相談、専門アドバイザーの派遣等)等を通じ、活力に満ちた魅力あるまちづくりの推進を図ります。また、SDGsの達成や脱炭素社会の実現に向けた取組を、市と連携し推進していきます。			
法人の取組と関連する市の計画	市総合計画上関連する政策等	政策	施策
	関連する市の分野別計画	政策1-4 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみづくり	施策1-4-6 誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
・川崎市住宅基本計画【平成29(2017)年度～令和8(2026)年度】 ・川崎市都市計画マスタープラン ・資産マネジメント第3期実施方針【令和4(2022)年度～令和13(2031)年度】			
現状と課題			
1 現状 (1)所有施設の良好な稼働 所有するオフィスビル、集合住宅、商業施設、ホテルの入居率、稼働率は高い水準を達成しており、街の活性化に資するとともに、安定した賃料収入を確保しています。これによって、借入金の返済及び施設の大規模修繕のための積み立てを計画的に実施しています。 (2)公共施設等の適切な維持管理の支援 市のパートナーとして、公共施設等の建設、維持保全業務を受託し、市の施策推進を支援しています。 (3)ハウジングサロンの運営 市の住宅政策に基づく取り組みとして、一般住宅相談、マンション管理相談、住宅関連の図書の閲覧などを行っており、多くの市民やマンション管理組合から多数の相談を受けています。また専門家を講師としたマンション管理基礎セミナーを年2回開催し、参加者から高い満足度を得ています。 (4)効率的、効果的な運営 市の出資する一般財団法人として、公共的機関の持つ安定性と信頼性、民間企業が持つ柔軟性と機動性を活かして、公益的事業を効率的かつ効果的に推進し、自立した経営を実現しています。 2 中期的課題 (1)所有施設の適切な維持・管理 各拠点におけるまちづくりを支える施設を良好な状態に保ち、現在の高い入居率を確保していくことが重要です。そのため、テナント等の状況を把握し満足度を高める対応をするとともに、計画的に大規模修繕等を行っていきます。 (2)借入金の計画的返済 当社の長期借入金は、令和2(2020)年度末において約123億円であり、これを令和22(2040)年度に完済する返済計画を策定して実行しているところです。 (3)技術力の維持・向上 公共施設等の建設関係業務や所有施設の管理を行っていくため、高い技術力、知識、経験を有する組織を維持し、人材の確保・育成をしていきます。			
取組の方向性			
1 経営改善項目 ・長期借入金の計画的返済 ・自己資金で賄う大規模修繕工事 ・技術力の維持・向上、人材の確保・育成 2 連携・活用項目 個性と魅力にあふれた利便性の高い拠点地区等の整備推進、安心して暮らせる住宅・住環境の整備と既存ストックの有効活用の推進、良質な公共建築物の整備と長寿命化の推進など市の施策を実施する上で、適宜連携・活用を行います。			

法人(団体名)	一般財団法人 川崎市まちづくり公社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
---------	-------------------	-----	--------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画

4カ年計画の目標

- ・都市諸施設の管理運営、計画的修繕の実施、高い入居率・稼働率の保持
- ・市の進める公共施設の適正な維持管理の支援、業務の受託
- ・住宅相談、マンション管理相談の継続
- ・長期借入金の計画的返済、有利子負債比率の計画的な削減と主要な売上高の維持
- ・技術力の維持・向上、人材の確保・育成

本市施策推進に向けた事業計画

取組 No.	事業名	指標		現状値	目標値					
				令和2 (2020)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	単位	
①	各拠点地区におけるまちづくりを支える施設の整備・運営	テナント稼働率		95	96	96	98	98	%	
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	49,883 (1,261,491)	49,997 (1,261,491)	49,997 (1,261,491)	49,997 (1,261,491)	49,997 (1,261,491)	千円	
②	川崎市が進める公共施設等の建設や適切な維持管理への支援	受託事業量の達成率		100	100	100	100	100	%	
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	96,952 (99,985)	100,000 (106,000)	100,000 (106,000)	100,000 (106,000)	100,000 (106,000)	千円	
③	市民が安心して暮らせる住まい、まちづくりへの支援	住宅相談・マンション管理相談件数		693	720	720	720	720	件	
		マンション管理基礎セミナー受講者満足度		中止(2回)	90	90	90	90	%	
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	7,986 (14,527)	7,957 (15,591)	7,957 (15,591)	7,957 (15,591)	7,957 (15,591)	千円	

経営健全化に向けた事業計画

取組 No.	項目名	指標	現状値	目標値					
			令和2 (2020)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	単位	
①	長期借入金の計画的な返済	拠点地区施設に係る長期借入金 期末残高	12,276	11,052	10,440	9,828	9,216	百万円	
②	有利子負債比率の計画的な削減と主要な売上高の維持	有利子負債比率	249.1	208.9	191.0	173.2	156.5	%	
		主要な売上高	1,434	1,451	1,451	1,481	1,481	百万円	

業務・組織に関する計画

取組 No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			令和2 (2020)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度		
①	技術力の維持・向上	技術系講習・研修会等の出席延職員数	31	54	54	54	54	人	

法人(団体名)	一般財団法人 川崎市まちづくり公社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
---------	-------------------	-----	--------------

2. 本市施策推進に向けた事業計画①

事業名			各拠点地区におけるまちづくりを支える施設の整備・運営					
現状			・各拠点のまちづくりプロジェクトの一環として運営するノクティプラザ、新百合トウェンティワン等公社が所有する施設は、テナント等の高い入居率を維持し、施設本来の利用が行われることによって一定の不動産収入を得ています。令和2(2020)年度は新型コロナウイルス感染症の影響により一部テナントの収益が減少したため、これを支援するために賃料の減額等を行いました。高い入居率を維持したため、ほぼ例年並みの不動産賃貸収入を得ることができました。 ・しかしながら、コロナ禍をきっかけとした社会的なオフィスの需要低迷や商業施設からのテナント撤退も散見される中で、築後31年となる新百合トウェンティワンや24年のノクティをはじめとする各施設を、良好な状態に維持・管理し、高い利用率を継続していく必要があります。 ・K'タウンキャンパスは、研究開発拠点として良好な環境を維持するため、計画的な保全工事を実施しています。					
行動計画			・施設ごとの修繕計画を策定し、確実に実施します。 ・テナント事業者からの情報収集、ニーズ把握を行い、的確な対応により高いテナント稼働率の維持を図ります。 ・行政サービスコストに関しては、K'タウンキャンパスにおいて現契約が終了する令和12(2030)年度以降の使用方針について、令和6(2024)年度中までに関係局と調整を行います。その方針内容によっては、令和7(2025)年度以降の負担金が増加される可能性があります。					
スケジュール			現状値	目標値				
			R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
指標	1	テナント稼働率	95	96	96	98	98	%
		説明 公社が運営する不動産賃貸施設全体のテナント稼働率						
	2	事業別の行政サービスコスト	49,883 (1,261,491)	49,997 (1,261,491)	49,997 (1,261,491)	49,997 (1,261,491)	49,997 (1,261,491)	千円
		説明 本市財政支出 ※新川崎・創造の管理運営事業費負担金(直接事業費)						

本市施策推進に向けた事業計画②

事業名			川崎市が進める公共施設等の建設や適切な維持管理への支援					
現状			・公社職員の技術力や資格及び市での実務経験を背景に、市からの要請を受けて毎年度100～120件程度の公共建築物の維持、保全のための設計・工事監理業務を執行しています。 ・その他、市の出資団体等が所有する施設の長寿命化や修繕等の支援を行っています。					
行動計画			・公共建築物の維持、保全のための設計・工事監理業務を継続して行います。 ・市の出資団体等の所有施設の状況調査や長寿命化計画の作成など、建築技術の専門集団としての支援活動を継続していきます。 ・川崎市から依頼があった場合は新設小学校等の建替施工に向けて市と協議を進めます。					
スケジュール			現状値	目標値				
			R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
指標	1	受託事業量の達成率	100	100	100	100	100	%
		説明 市及び市の出資団体等からの受託事業量の達成率						
	2	事業別の行政サービスコスト	96,952 (99,985)	100,000 (106,000)	100,000 (106,000)	100,000 (106,000)	100,000 (106,000)	千円
		説明 本市財政支出 ※年度協定委託料(直接事業費)						

本市施策推進に向けた事業計画③

事業名			市民が安心して暮らせる住まい、まちづくりへの支援						
現状			・溝口駅北口付近のハウジングサロンで、一般住宅及びマンション管理に係る市民からの幅広い相談に応じています。相談はNPO法人の建築士やマンション管理士が担い、現地に赴いての対応も実施しています。 ・令和2(2020)年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言に則して窓口相談を一時的に中止しましたが、ほぼ例年同様の693件の相談に対応しています。また、専門家講師によるマンション管理基礎セミナーを中止しましたが、コロナ禍の収束後は、年2回開催を予定しています。 ・なお、相談、情報提供事業に対する市の補助金は、運営経費の約40%の定額であり、60%は当公社が負担しています。						
行動計画			・NPO法人と連携し、住宅相談・マンション管理相談を継続します。 ・ハウジングサロンの周知を目的とした広報を継続します。 ・法的対応の充実のため、弁護士会との連携を実施します。						
スケジュール			現状値	目標値					
			R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
指標	1	住宅相談・マンション管理相談件数	693	720	720	720	720	件	
		説明 住宅相談・マンション管理相談の相談件数の合計							
	2	マンション管理基礎セミナー受講者満足度	中止(2回)	90	90	90	90	%	
		説明 マンション管理基礎セミナー受講者アンケートにおける満足度							
	3	事業別の行政サービスコスト	7,986 (14,527)	7,957 (15,591)	7,957 (15,591)	7,957 (15,591)	7,957 (15,591)	千円	
		説明 本市財政支出 ※住情報提供事業費補助金及び住まいアドバイザー派遣委託料(直接事業費)							

3. 経営健全化に向けた事業計画①

項目名			長期借入金の計画的な返済						
現状			長期借入金の返済については、中長期経営計画に定められた返済計画に基づき実施しており、新百合トウェンティワンの取得資金の借入金は令和2(2020)年12月に完済しました。これまで計画どおりに返済してきたことから、ノクティ、クレール小杉の取得資金の借入金残高は、令和2(2020)年度末時点で12,275,078千円となっています。これを令和22(2040)年に完済する計画となっております。						
行動計画			中長期経営計画に定められた返済計画に基づき返済します。						
スケジュール			現状値	目標値					
			R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
指標	1	拠点地区施設に係る長期借入金期末残高		12,276	11,052	10,440	9,828	9,216	百万円
	説明	拠点地区施設の返済計画に基づく借入金残高							

経営健全化に向けた事業計画②

項目名			有利子負債比率の計画的な削減と主要な売上高の維持					
現状			所有施設の入居率は95%以上を維持しており、不動産賃料収入は令和2(2020)年度で約14億2千800万円でした。また、公共建築物等の建設・維持管理の受託収入は、市から9,600万円、市の出資法人から600万円でした。所有施設を建設、購入する際の借金である長期借入金を返済計画に基づき着実に返済しており有利子負債比率も順調に減少しています。					
行動計画			中長期経営計画に基づき、所有施設を適切に管理運営し、また、川崎市との年度協定に基づく公共建築物の設計・工事監理などの事業を実施し、主要な売上高の維持・確保と有利子負債比率の通減に努めます。					
スケジュール			現状値	目標値				
			R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
指標	1	有利子負債比率	249.1	208.9	191.0	173.2	156.5	%
		説明 正味財産に対する有利子負債の比率						
	2	主要な売上高	1,434	1,451	1,451	1,481	1,481	百万円
		説明 公社所有不動産賃貸施設の賃貸収入と市の出資団体の所有施設の建設・維持管理の受託収入の合計額						

4. 業務・組織に関する計画①

項目名			技術力の維持・向上					
現状			公社の業務を継続していくためには、職員の持つ技術力を将来に渡り保持していく必要があります。人材育成計画ではOJTを中心に、専門知識・技術等の取得のために講習会、研修会等に積極的に参加することとしています。令和2(2020)年度技術職員(18名)の保有している建築・設備系の資格・免許は18種、延べ47名です。					
行動計画			・資格の維持、知識・技術の取得のために建築士等の法定の講習会、業界団体や川崎市の開催する研修会等に参加します。 ・各職員が研修会等に参加しやすい環境に配慮し、必要な経費は公社が負担します。					
スケジュール			現状値	目標値				
			R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
指標	1	技術系講習・研修会等の出席延職員数	31	54	54	54	54	人
		説明 技術系講習、研修会等の出席延職員数						

法人(団体名)	一般財団法人 川崎市まちづくり公社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
---------	-------------------	-----	--------------

(参考)本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画に設定する指標一覧

本市施策推進に向けた事業計画						
指標		指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方
			令和2 (2020)年度	令和7 (2025)年度		
各拠点地区におけるまちづくりを支える施設の整備・運営						
1	テナント稼働率		95	98	%	公社の所有するオフィス、店舗、住宅、ホテル、研究施設などの多様な施設について、令和2(2020)年度以後に蓄積した新型コロナウイルス感染症のダメージが今後も影響する業種にも配慮しながら、各施設ごとに90%～100%の高い入居率を設定した上で、施設全体の稼働率を算定し、目標値とします。 (H29:99%、H30:100%、R1:99%)
	算出方法	当該年度の賃料収入÷満室の場合の賃料収入				
2	事業別の行政サービスコスト		49,883 (1,261,491)	49,997 (1,261,491)	千円	市の予算収支フレームの金額を根拠に目標値を設定しました。なお、令和6(2024)年度に令和12(2030)年度以降の事業方針を検討することになっており、その方針内容によっては、令和7(2025)年度以降の負担金が増える可能性があります。その際は目標値の変更について検討を行います。 (H29:45,152千円、H30:44,689千円、R1:45,617千円)
	算出方法	本市財政支出 ※新川崎・創造のもり管理運営事業費負担金(直接事業費)				
川崎市が進める公共施設等の建設や適切な維持管理への支援						
1	受託事業量の達成率		100	100	%	市及び市の出資団体等からの受託業務について、公社職員の持つ技術力、知識・経験等を効果的に活用し、毎年度、すべての業務を完了することを目指します。 (H29:100%、H30:100%、R1:100%)
	算出方法	当該年度の受託完了した金額÷(市との協定に基づく受託金額＋出資法人等の受託金額)				
2	事業別の行政サービスコスト		96,952 (99,985)	100,000 (106,000)	千円	過去の実績、中長期経営計画の目標値、公社職員の受託可能な業務量等を考慮し、100,000千円を目標値として設定します。 (H29:72,991千円、H30:86,701千円、R1:95,214千円)
	算出方法	本市財政支出 ※年度協定委託料(直接事業費)				

市民が安心して暮らせる住まい、まちづくりへの支援							
1	住宅相談・マンション管理相談件数		この事業の目的は社会インフラでもある住宅やマンションの適切な維持・管理を促すものであることから相談件数を指標とします。	693	720	件	相談件数については、一時的に相談の増えた平成30(2018)年度を除く、過去3年間(H29、R1～R2)の平均値を基に目標値を設定しました。 (H29:756件、H30:854件、R1:706件、R2:693件)
	算出方法	住宅相談・マンション管理相談件数(窓口+電話+現地)					
2	マンション管理基礎セミナー受講者満足度		受講者にとって役に立つセミナーとなるようアンケート調査を行っているため、この結果を当事業の必要性の指標とします。	中止(2回)	90	%	セミナーの演題や内容については、アンケートで希望調査を行い、また、日常の相談業務の経験から市民ニーズに合わせた設定に努めており、高い満足度を達成しています。過去の実績を目標値として設定します。 (H29:93%、H30:90%、R1:87%)
	算出方法	アンケートで「役に立った」と回答した受講者(回答者)の割合					
3	事業別の行政サービスコスト		・公社が実施する無料での住宅・マンションに関する相談や情報提供などの事業の経費の一部を市から補助金として受給しています。また、市からアドバイザー派遣事業を受託しており、これらをもって、行政サービスコストの効率的な執行を測る指標とします。 ・相談、情報提供事業の経費の約40%を市の補助金、60%を公社負担で運営しています。	7,986 (14,527)	7,957 (15,591)	千円	現在の市民サービスを継続し、市の負担が増加することのない値とします。 (H29:8,174千円、H30:7,742千円、R1:7781千円)
	算出方法	本市財政支出 ※住情報提供事業費補助金及び住まいアドバイザー派遣委託料(直接事業費)					
経営健全化に向けた事業計画							
指標		指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方	
			令和2 (2020)年度	令和7 (2025)年度			
長期借入金の計画的な返済							
1	拠点地区施設に係る長期借入金期末残高		返済計画のとおりに返済していることを指標とします。	12,276	9,216	百万円	返済計画のとおりに返済した場合の借入金残額を目標値に設定します。 (H29:13,296百万円、H30:12,934百万円、R1:12,571百万円)
	算出方法	拠点地区施設(ノクティ、クレール小杉)の返済計画に基づく長期借入金の期末残高					
有利子負債比率の計画的な削減と主要な売上高の維持							
1	有利子負債比率		経営状況の安全性を判断するため有利子負債比率を指標とします。	249.1	156.5	%	返済計画に基づいた返済と中長期経営計画に基づいた健全な経営による有利子負債比率の見込値を目標値として設定します。 (H29:365.4%、H30:296.9%、R1:272.1%)
	算出方法	有利子負債÷正味財産額×100					
2	主要な売上高		不動産賃料収入及び市の出資法人からの受託金額については公社の自主財源となるものであり、今後の公社の経営の安定性を判断するため指標とします。	1,434	1,481	百万円	各施設の入居率を90～100%の高い稼働率に維持することを目標とし、それを達成した場合の賃料収入額と市の出資法人からの過去の実績及び今後の計画を踏まえた受託金額の合計額を目標値とします。 (H29:1,454百万円、H30:1,468百万円、R1:1,473百万円)
	算出方法	所有施設の不動産賃料収入+市の出資法人からの改修等の受託金額					
業務・組織に関する計画							
指標		指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方	
			令和2 (2020)年度	令和7 (2025)年度			
技術力の維持・向上							
1	技術系講習・研修会等の出席延職員数		・当公社の業務基盤は、職員の持つ資格・技術力に支えられており、将来に渡りこれらを保持していくことが必要です。 ・人材育成計画で専門知識、技術の習得のために講習会等への出席を積極的に行うこととしており、出席職員数を指標とします。	31	54	人	過去の実績及び人材育成計画を踏まえた出席職員数を目標値として設定します。 (H29:43人、H30:48人、R1:76人)
	算出方法	技術系講習、研修会等の出席延職員数					

法人(団体名)	一般財団法人 川崎市まちづくり公社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
---------	-------------------	-----	--------------

5. 財務見通し

		現状	見込み				
収支及び財産の状況(単位:千円)		令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						
	経常収益	1,987,441	2,016,310	2,016,310	2,016,310	2,046,310	2,046,310
	経常費用	1,779,374	1,843,232	1,857,132	1,857,132	1,857,132	1,857,132
	うち減価償却費	383,613	383,613	397,513	397,513	397,513	397,513
	当期経常増減額	208,067	173,077	159,177	159,177	189,177	189,177
	経常外収益						
	経常外費用						
	税引前当期一般正味財産増減額	208,067	173,077	159,177	159,177	189,177	189,177
	当期一般正味財産増減額	208,067	173,077	159,177	159,177	189,177	189,177
	(指定正味財産増減の部)						
	当期指定正味財産増減額						
正味財産期末残高		5,074,466	5,247,544	5,406,721	5,565,898	5,755,076	5,944,253
貸借対照表	総資産	22,196,766	21,699,332	20,889,981	20,385,464	19,910,603	19,436,164
	流動資産	1,103,765	931,984	674,679	716,467	790,854	865,037
	固定資産	21,093,001	20,767,348	20,215,302	19,668,996	19,119,750	18,571,127
	総負債	17,122,300	16,451,788	15,483,260	14,819,565	14,155,528	13,491,911
	流動負債	872,588	878,378	581,823	581,823	581,823	581,823
	固定負債	16,249,712	15,573,410	14,901,437	14,237,742	13,573,705	12,910,088
	正味財産	5,074,466	5,247,544	5,406,721	5,565,898	5,755,076	5,944,253
	指定正味財産	481,000	481,000	481,000	481,000	481,000	481,000
	一般正味財産	4,593,466	4,766,544	4,925,721	5,084,898	5,274,076	5,463,253
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	事業収益	1,913,821	1,948,176	1,948,176	1,948,176	1,978,176	1,978,176
経常費用	事業費	1,405,133	1,432,100	1,446,000	1,446,000	1,446,000	1,446,000
総資産	特定資産	4,225,311	3,973,497	3,994,349	3,994,349	3,994,349	3,994,349
総負債	有利子負債(借入金+社債等)	12,641,323	11,965,020	11,293,048	10,629,353	9,965,316	9,301,699
本市の財政支出等(単位:千円)		令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		5,506	5,506	5,506	5,506	5,506	5,506
負担金		49,883	49,436	49,997	49,997	49,997	49,997
委託料		101,115	101,024	102,451	102,451	102,451	102,451
指定管理料							
貸付金(年度末残高)		12,275,078	11,663,112	11,051,146	10,439,180	9,827,214	9,215,248
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)		366,245	301,908	241,902	190,173	138,102	86,451
出捐金(年度末状況)		481,000	481,000	481,000	481,000	481,000	481,000
(市出捐率)		96.2%	96.2%	96.2%	96.2%	96.2%	96.2%
財務に関する指標		令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		126.5%	106.1%	116.0%	123.1%	135.9%	148.7%
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)		249.1%	228.0%	208.9%	191.0%	173.2%	156.5%
経常収支比率(経常収益/経常費用)		111.7%	109.4%	108.6%	108.6%	110.2%	110.2%
正味財産比率(正味財産/総資産)		22.9%	24.2%	25.9%	27.3%	28.9%	30.6%
経常費用に占める市財政支出割合 (〔補助金+負担金+委託料+指定管理料〕/経常費用)		8.8%	8.5%	8.5%	8.5%	8.5%	8.5%
経常収益に占める市財政支出割合 (〔補助金+負担金+委託料+指定管理料〕/経常収益)		7.9%	7.7%	7.8%	7.8%	7.7%	7.7%
法人コメント		現状認識			今後の見通し		
・新型コロナウイルス感染症の流行の影響を受け、経済活動の停滞が続く等不透明な状況が続いております。 ・当公社におきまして、収入の核となるテナントからの賃料収入の減額等により、決算には影響を減したものの、令和2(2020)年度も引き続き黒字を計上することができました。 ・また、所有施設の老朽化に伴う、修繕・保全のための積立も毎年度計上し、将来に向けた支出への対応の準備も行い、健全な経営を行っていると考えています。		令和3(2021)年度中に策定する中長期経営計画に基づき、現在の健全な経営を継続します。所有施設について、計画的に適切な施設の修繕・保全を行うことで良好な状態に保ち、テナント入居者を確保し、併せて市等からの受託業務を適切に執行し、安定した収入を確保します。また、賃料収入を原資として長期借入金返済計画に基づき、確実に借入金の返済を行ってまいります。			・令和2(2020)年度は新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受ける1年となりましたが、前年度を上回る当期経常増減額を計上し、黒字を堅持しました。 ・今後も新型コロナウイルス感染症による影響が続くことが想定されますが、主要な収入である賃料収入を安定的に確保するため、所有施設の修繕とその費用の積立に計画的に取り組まれていることや、令和2(2020)年度に開催中止を余儀なくされたマンション管理基礎セミナーをオンラインで開催するなど、オンライン技術の活用にも取り組まれていることなどから、今後も社会情勢等の変化に柔軟に対応しながら既存事業の見直し等を行い、公社の諸事業が円滑に行われていくものと考えています。 ・また、令和3(2021)年度以降の財務見通しについても、長期借入金を計画的に返済しながら、黒字が継続される見込みとなっており、健全な経営状態が維持されると考えています。		
本市コメント		現状認識			今後の見通しに対する認識		

次期「出資法人の経営改善及び連携・活用に関する方針案」の策定について

1 方針策定の趣旨

(1) 出資法人改革の経緯

本市では、平成14（2002）年度の第1次行財政改革プランの策定以降、出資法人が担ってきた役割や事業について検証し、出資法人の統廃合、市の財政的・人的関与の見直し等、効率化・経営健全化に向けた取組を実施してきた。

その一方で近年、厳しい財政状況の中で地域課題を解決していくに当たり、多様な主体との連携の重要性が増しているほか、国からの通知（詳細は次頁参照）において、効率化・経営健全化と活用の両立が求められるなど、出資法人を取り巻く環境が変化してきていることから、平成16（2004）年度に策定した「出資法人の経営改善指針」について、平成30（2018）年度に「出資法人の経営改善及び連携・活用に関する指針」と改め、これまで取り組んできた出資法人の「効率化・経営健全化」と併せて、本市の行政目的に沿った「連携・活用」を図っていくこととした。

【出資法人の統廃合等】

- ・ 出資率25%以上の法人数 38法人（H14（2002）年度）⇒ 21法人（R3（2021）年度） ※神奈川県住宅供給公社を除く

【財政的関与の見直し】

- ・ 出資率25%以上の法人への補助金 5,933百万（H14（2002）年度決算）⇒ 1,068百万（H29（2017）年度）⇒ 1,391百万（R2（2020）年度決算）

【派遣職員の引上げから再開】

- ・ 出資率25%以上の法人への職員派遣 218人（H14（2002）年度）⇒ 0人（H26（2014）年度）⇒ 2人（R3（2021）年度）

【市退職職員の再就職規制等の見直し】（令和元（2019）年度以降）

- ・ 離職時に課長級以上の職員で、一定の権限を有する者についても、選考委員会による客観的・専門的な審議を十分に行うこと等を条件として、その権限等に関連する企業等からの求人に対して、人材情報を提供し、再就職することを可能とする。
- ・ 出資法人の「効率化・経営健全化」と「連携・活用」の両立を図っていくため、マネジメントの強化が求められており、その役職や責任に見合った報酬（限度額 年額500万⇒700万）の支給を可能とし、役員業績評価の導入を推進。

【経営目標の設定・評価・公表プロセスの見直し】

- ・ 平成29（2017）年度までの法人主体による「経営改善計画」の策定・評価・公表プロセスから、平成30（2018）年度以降、市が主体となった「経営改善及び連携・活用に関する方針」の策定・評価・公表プロセスに見直し。

次期「出資法人の経営改善及び連携・活用に関する方針案」の策定について

1 方針策定の趣旨

(2) 出資法人を取り巻く状況（H26.8.5_総務省自治財政局_第三セクター等の経営健全化等に関する指針等の概況）

- ・総務省が平成21（2009）年度から取り組んできた第三セクター等の抜本的改革の全国的な推進は当初の予定どおり平成25(2013)年度末で終了。
- ・平成26（2014）年度以降、地方公共団体は第三セクター等に対して徹底した効率化と経営健全化を始めとした適切な関与を行うことが必要。
- ・人口減少・少子高齢化等、現下の社会経済情勢を踏まえれば、公共部門への民間の資金・ノウハウの導入が可能であり、地方公共団体の区域を超えた活用が機動的、弾力的に可能などの長所を持つ第三セクター等を適切に活用し、効率化・経営健全化と地域の元気創造の両立を図ることも重要。

■留意点1 経営状況等の把握、評価

- ・地方公共団体は、第三セクター等の経営状況や資産債務の状況、財政的リスク等について、適切に把握した上で、継続的に評価を行うことが必要
- ・第三セクター等の経営状況等について把握、評価を行った結果、経営悪化等が判明した場合には、速やかに経営健全化に取り組むことが必要

■留意点3 経営責任の明確化と徹底した効率化等

- ・第三セクター等は独立した事業主体として自らの責任で事業を遂行する法人であり、その経営責任は経営者に帰する。
- ・役職員の選任について、人材を広く求め、民間の経営ノウハウ等の知見を有する者が積極的に登用されるよう努める。
- ・役職員の数及び給与の見直し、組織機構のスリム化等、徹底した効率化について不断の取組を進めることが必要

■留意点2 議会への説明と住民への情報公開

- ・地方公共団体は、議会・住民に対して、第三セクター等の財務書類等を報告・公表することに加え、その経営諸指標、地方公共団体が行っている財政的支援とそれに伴う財政的なりスク、現在の経営状況に至った理由、将来の見通し等について、分かりやすい説明を行い、理解を得ることが必要

■留意点4 公的支援（財政支援）の考え方

- ・第三セクター等の経営は自助努力により行われるべきであるが、その収入を持って充てることが適当でない又は能率的な経営を行ってもなおその収入のみをもって充てることが困難な経費について、公的支援を行う。
- ・公的支援を行う場合でも、将来的に負担が生じる可能性を有する損失補償は行うべきではない。

次期「出資法人の経営改善及び連携・活用に関する方針案」の策定について

1 方針策定の趣旨

(3) 方針策定の趣旨

■「川崎市行財政改革第3期プログラム」上の位置づけ

出資法人の経営改善及び連携・活用については、行財政改革第3期プログラム上、改革の取組の一つとして、次のとおり方向性を示しており、その中で「各出資法人の経営目標の設定・評価・公表プロセスをより適切に行うこと」を明確化している。

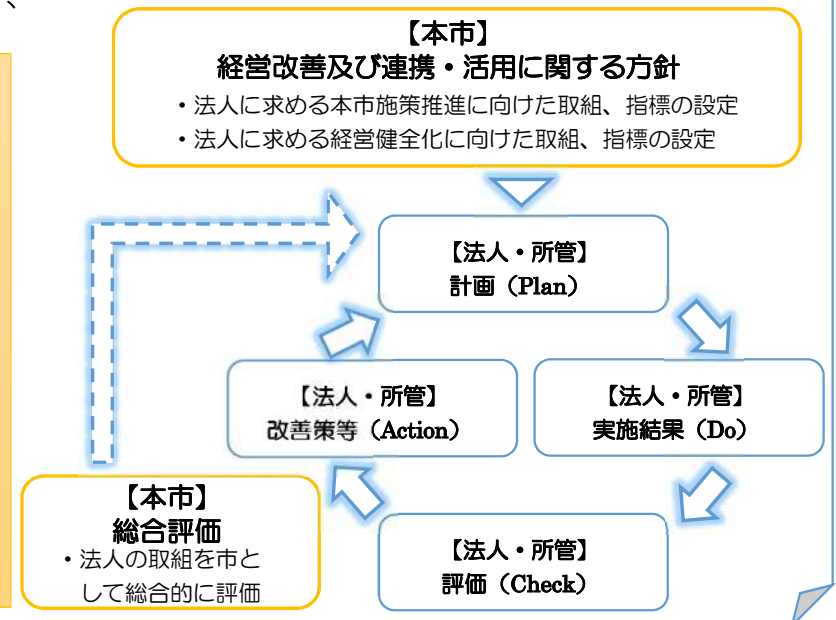
- ・社会経済環境や市民ニーズの変化などを踏まえながら、引き続き、出資法人の役割を確認していくとともに、その設立目的やミッション等を振り返りつつ、出資法人の効率化や経営健全化と連携・活用との両立に取り組む。
- ・各出資法人の経営目標の設定・評価・公表プロセスをより適切に行うことにより、市民サービスの向上や効率的・効果的な事業運営の実現を図る。

■「出資法人の経営改善及び連携・活用に関する指針」における考え方

これまでの出資法人改革の経緯、取り巻く状況の変化を受け、上記指針の中で、経営改善及び連携・活用の方法について、次のとおり規定している。

- ・本市は、各法人について「経営改善及び連携・活用に関する方針」（以下方針）を策定し、その運用を通じて事業の適切な方向付け・誘導を行うとともに、法人の財務状況等にも留意しながら、経営健全化に向けた法人の主体的な取組を促す。
- ・その策定に当たっては、法人の経営の方向性が本市の施策推進に寄与するものとなるよう、本市の施策における法人の役割等を改めて明確にする。その上で、法人に求める本市施策推進に向けた取組や経営健全化に向けた取組、法人が本市から期待される役割を適切に果たしているかどうかを測る指標等を法人と十分調整し、本市が主体となって設定する。
- ・毎年度、方針に沿った法人の計画（Plan）の取組状況（Do）を本市及び各法人が点検・評価（Check）するとともに、改善等に向けた今後の取組の方向性等（Action）を示し、本市と法人が連携して、事業の有効性及び効率性の向上や経営健全化に向けた取組等の推進を図る。

【PDCAサイクル】



次期「出資法人の経営改善及び連携・活用に関する方針案」の策定について

1 方針策定の趣旨

(参考資料) 対象出資法人

No.	所管局名	所管部署名	法人名
1	総務企画局	シティプロモーション推進室	かわさき市民放送（株）
2	財政局	資産管理部資産運用課	川崎市土地開発公社
3	市民文化局	市民生活部多文化共生推進課	(公財) 川崎市国際交流協会
4		コミュニティ推進部市民活動推進課	(公財) かわさき市民活動センター
5		市民文化振興室	(公財) 川崎市文化財団
6		市民スポーツ室	(公財) 川崎市スポーツ協会
7	経済労働局	産業振興部金融課	川崎市信用保証協会
8		産業振興部商業振興課	川崎アゼリア（株）
9		産業政策部企画課	(公財) 川崎市産業振興財団
10		中央卸売市場北部市場管理課	川崎冷蔵（株）
11	健康福祉局	保健所環境保健課	(公財) 川崎・横浜公害保健センター
12		長寿社会部高齢者在宅サービス課	(公財) 川崎市シルバー人材センター
13		障害保健福祉部障害者社会参加・就労支援課	(公財) 川崎市身体障害者協会
14	こども未来局	こども支援部こども家庭課	(一財) 川崎市母子寡婦福祉協議会
15	まちづくり局	総務部庶務課	(一財) 川崎市まちづくり公社
16		総務部庶務課	みぞのくち新都市（株）
17		住宅政策部住宅整備推進課	川崎市住宅供給公社
18	建設緑政局	緑政部みどりの管理課	(公財) 川崎市公園緑地協会
19	港湾局	港湾経営部経営企画課	川崎臨港倉庫埠頭（株）
20		港湾経営部経営企画課	かわさきファズ（株）
21	消防局	予防部予防課	(公財) 川崎市消防防災指導公社
22	教育委員会	学校教育部健康給食推進室	(公財) 川崎市学校給食会
23		生涯学習部生涯学習推進課	(公財) 川崎市生涯学習財団

次期「出資法人の経営改善及び連携・活用に関する方針案」の策定について

2 方針策定の考え方

(1) 現行方針の構成

- ・ 現行の方針については、最初の2頁で方針全体の内容を簡潔に把握できるようにしている。
- ・ 1頁目で法人の概要と本市施策における役割、関連する市の計画、現状と課題、取組の方向性を示しており、2頁目で本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画として「本市施策推進に向けた事業計画」「経営健全化に向けた事業計画」「業務・組織に関わる計画」ごとに取り組むべき事業・項目とその指標、4カ年の目標を概括できるようにしている。
- ・ 3頁目以降では、当該取り組むべき事業・項目ごとに、その現状と行動計画、指標とその説明、当該指標の現状値と目標値を確認できるようにしている。
- ・ 方針の最終頁では、各法人の経常収支、投資収支、財務収支に係る4カ年の資金計画を確認できるようにしている。

《現行方針の様式イメージ》

経営改善及び連携・活用に関する方針 (平成30(2018)年度～平成33(2021)年度)				2. 本市施策推進に向けた事業計画①										資金計画表 [平成30年度～令和3年度]					
法人名(団体名)		所管課		1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画 4カ年計画の目標										法人名					
経営改善及び連携・活用に関する方針 法人の施策概要 (1) 法人の事業概要 (2) 法人の設立目的 (3) 法人のミッション 本市施策における法人の役割 法人の取組と関連する計画 市総合計画と連携する計画 基本政策 施策 分野別計画 現状と課題 取組の方向性 (1) 経営改善項目 (2) 本市における法人との連携・活用				本市施策推進に向けた事業計画① 事業名 指標 現状 行動計画 スケジュール 現状値 H29年度 H30年度 R元年度 R2年度 R3年度 単位 目標値 1 説明 2 説明 3 説明 直接事業費－直接自己収入										資金計画表 (単位:千円) 法人名 決算 予算 計画 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 経常収支 収入 事業収入 営業債権増加 補助金収入 委託費収入 寄付金収入 雑収入 その他収入 ... 経常収入合計 支出 事業費 管理費 減価償却費(△) 貸倒引当金繰入(△) 退職給付引当金繰入(△) 営業債権増加(△) 法人税等支払 ... 経常支出合計 経常収支 投資収支 固定資産取得支出 固定資産売却収入 ... 投資等収支 財務収支 借入れによる収入 借入金償還による支出 利息/配当金の支払 財務収支 現金預金増加高 期首現金預金 期末現金預金					
1 頁				2 頁										3 頁～					
				2. 本市施策推進に向けた事業計画②										最終頁					
				本市施策推進に向けた事業計画② 事業名 指標 現状 行動計画 スケジュール 現状値 H29年度 H30年度 R元年度 R2年度 R3年度 単位 目標値 1 説明 2 説明 3 説明 直接事業費－直接自己収入															
				経営健全化に向けた事業計画 取組No. 項目名 指標 現状値 目標値 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 単位 ① ②															
				業務・組織に関わる計画 取組No. 項目名 指標 現状値 目標値 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 単位 ① 業務・組織に関わる取組 コンプライアンスに反する事業の発生件数 ②															

次期「出資法人の経営改善及び連携・活用に関する方針案」の策定について

2 方針策定の考え方

(2) 現行の取組評価から見えてきた課題

現行の方針について、平成30（2018）年度～令和2（2020）年度と取組評価を行ってきた中で、次期方針策定に向けて、社会状況の変化や本市施策の進展、記載内容の妥当性等、次のとおり課題となる事項が想定されるところである。

■課題1 現行の方針策定時からの本市施策における法人の役割の変遷

- ・ 現行の方針を策定した平成30（2018）年8月から、社会状況の変化や本市施策の進展がある中、各法人に求められる役割についても変遷がないか確認が必要である。
- ・ 特に、令和2（2020）年3月に策定した民間活用（川崎版PPP）推進方針に基づく一層の民間活用の推進や関連施策における市と出資法人の役割分担の見直し、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた法人事業のあり方の見直し等の検討が必要である。

■課題2 各取組事業・項目の次期方針策定における妥当性

- ・ 「本市施策推進に向けた取組事業」については、法人が行う事業（次期取組期間において行うことが明確な指定管理事業を含む）を網羅しているか、各事業の規模が独立して目標管理するのに相応しいものとなっているか等の確認が必要である。
- ・ 「経営健全化に向けた取組項目」については、各法人の経営状況や資産債務の状況、本市の財政支出等を踏まえた包括的な内容となっているか等の確認が必要である。
- ・ 「業務・組織に関する取組項目」については、コンプライアンスの遵守等目標管理に馴染まないものではなく、「経営改善及び連携・活用に関する指針」に基づき、効率的・効果的な事業実施や運営体制の構築・強化など、各出資法人の取組として優先して行う内容となっているか等の確認が必要である。

■課題3 各取組事業等の指標及び目標値の次期方針策定における妥当性

- ・ 各取組事業等の指標については、現行の方針では、アウトカムとアウトプット指標があり、経営健全化指標についても率と額の指標に偏りがあるなど、当該事業等の結果や成果を評価するものとして、より目的に合致したものとなっているか等の確認が必要である。
- ・ また、インプット指標である事業別の行政サービスコストについても、より実態に即した捉え方の検討が必要である。
- ・ 各指標の目標値の設定については、新型コロナウイルス感染症の影響も想定されるため、経年での現状把握を行い、各取組事業等の実施により、発現を目指す結果や成果について、合理性と実現性を考慮したものとなっているか等の確認が必要である。

■課題4 次期方針策定における将来の経営状況等の見通しの把握方法

- ・ 現行の方針策定時に作成した「資金計画表」と取組評価時に作成する「法人情報シート」の財務状況の関連性を整理（後掲・参考資料1参照）するとともに、その財務指標等から「経営健全化に向けた取組項目」を設定する仕組みとする必要がある。

■課題5 次期方針の取組期間中における目標変更の取扱いの明確化

- ・ 次期方針の取組期間中に、想定外の社会状況の変化や本市施策の進展があった場合、実施する指定管理事業の管理者や実施内容に大幅な変更があった場合等で各取組事業等の適切な方向付けが困難な場合には、目標変更を要することを明確化する必要がある。

次期「出資法人の経営改善及び連携・活用に関する方針案」の策定について

2 方針策定の考え方

(3) 上記課題を踏まえた対応の方針

平成30（2018）年度～令和2（2020）年度の取組評価等を通じて、（2）のとおり見えてきた課題について、次のとおり方針を整理し、次期方針策定において、対応していくものとする。

■方針1 川崎市総合計画 第3期実施計画等の策定と連動した本市施策における法人の役割の確認

- ・本市施策における法人の役割の確認にあたっては、法人の設立目的やミッション、存続意義等を踏まえつつ、市総合計画上の関連する政策・施策の方向性はもとより、関連する分野別計画の内容等も考慮した上で、行うものとする。
- ・法人自ら施策上の位置づけや経営面、業務・組織等の現状を明らかにするとともに、課題を抽出し、その課題に対する今後4年間の取組の方向性と具体的な取組・目標を明確化するものとする。

■方針2 各取組事業の網羅性の確認や取組項目への経営状況、業務・組織に関する優先的取組の反映

- ・本市施策推進に向けた取組事業の網羅性については、出資法人の現況との照合のほか、次期取組期間において行うことが明確な指定管理事業等が包含されているか、確認を行うとともに、各事業の規模を踏まえた整理・統合も検討するものとする。
- ・経営健全化に向けた取組項目については、各法人の収益性・安全性・自立性を表す財務指標等を参考に、法人の種別や財務構造なども踏まえ、各法人の経営状況等の将来見通しを考慮の上、より包括的な内容となるようにする。
- ・業務・組織に関する取組項目については、「経営改善及び連携・活用に関する指針」等に基づき、昨今の社会情勢の変化等に応じた事業見直しや将来の法人運営のための人材育成等、各法人の取組として優先して行う項目を設定（後掲・参考資料2参照）する。

■方針3 各取組事業等の指標の合目的性及び目標値の合理性・実現性の確認

- ・各取組事業等の指標については、現行の指標の他に総量と差分といったような視点も加え想定しうる指標との比較検討を行い、より目的に合致したものとなるようにするとともに、経営健全化指標については、効率性と規模感を把握する観点から、率と額の両面から捉えるようにし、事業別の行政サービスコストについては、より直接的かつ的確な投入費用の捉え方とし、効果分析を行う（後掲・参考資料3参照）ものとする。
- ・各指標の目標値の合理性・実現性については、現行の方針の策定・取組期間（H29～R2）における実績把握の下、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復傾向や行動変容等を事業ごとに整理した上で、各取組事業等により、発現を目指す結果や成果について見込むものとする。

■方針4 各法人の直近の経営状況等の確認と将来見通しの算出

- ・各法人の直近の経営状況や資産債務の状況、本市の財政支出等については、H28～R2の5か年の推移を確認するとともに、次期取組期間（R4～7）における経常的・投資的・財務的な動きを踏まえ、将来見通しを算出するものとする。

■方針5 次期取組期間中における目標変更の可能性の確認

- ・次期取組期間中における目標変更の可能性については、関連する分野別計画の改定予定や実施する指定管理事業の指定期間の更新等の時期を想定し、各取組事業等の適切な方向付けが困難となる場合には、目標変更を要することをあらかじめ明示する。

次期「出資法人の経営改善及び連携・活用に関する方針案」の策定について

2 方針策定の考え方

(参考資料2) 業務・組織に関する取組項目への優先的取組の反映イメージ〔方針2関係〕

① 旧経営改善計画での「業務・組織に関する取組」の位置づけ (H22.11_経営改善計画の手引(策定編)より)

- ・旧経営改善計画では、業務・組織に関する取組について、業績目標や「財務の改善」を実行するために、主に業務の見直しの観点と組織・人員の観点から、抜本的な経営改善につながる施策を検討することとしてきた。
- ・具体的には、業務の能率向上、組織体制の見直し、人事給与制度及び研修制度の見直し、適正な業務運営、透明性の高い法人運営などの項目設定と、その指標についても、人事給与制度の改革、人件費比率の低減、正規職員・市派遣職員の削減、事業評価制度の導入、業務・組織の最適化などを参考に計画を策定することとした。

② 「経営改善及び連携・活用に関する指針」上の業務・組織に関する取組

- ・指針上、出資法人が取り組む課題として「経営改善及び連携・活用に関する方針」に基づく取組のほか、効率的・効果的な事業実施、運営体制等の構築・強化、本市に準じた取組の推進、情報公開の推進、監査の実施など(右表大項目)が挙げられている。
- ・そのうち、本市施策推進に向けた取組や経営健全化に向けた取組に当たらないもの、(数値による)毎年度の目標管理に適したものを選択すると右表小項目のとおりとなる。

指針上の取組(大項目)	業務・組織に関する取組(小項目)
効率的・効果的な事業実施	事業の抜本的な見直し、業務プロセスの可視化等
運営体制等の構築・強化	簡素・効率的な運営体制、役職員の選任・採用、役員の報酬、職員の人事・給与制度、職員の人材育成
本市に準じた取組の推進	契約、広報
情報公開の推進	情報開示、インターネットの活用
監査の実施	監査体制の強化、外部監査の実施

③ 上記業務・組織に関する取組の体系からの項目及び指標設定イメージ

- ・次期方針策定においては、旧経営改善計画から「業務」「組織」の観点を踏襲しつつ、指針に掲げられている取組(小項目)を基本に分類分けを行った右表の取組項目及び指標例にならって、各法人において優先的に取り組むべき事項を選定する方法が考えられる。

	取組項目	指標例
業務	事業見直し・業務改善	事業の縮小・廃止、業務フローの作成等
	情報公開	規定資料の開示率、インターネットの活用率等
組織	運営体制	役職員数、プロパー比率、民間出身者比率等
	役員報酬・職員給与体系	業績評価導入状況、勤務形態の弾力化等
	人材育成	役職員の研修参加率、資格取得率等
	監査体制	外部監査の実績数・反映実績等

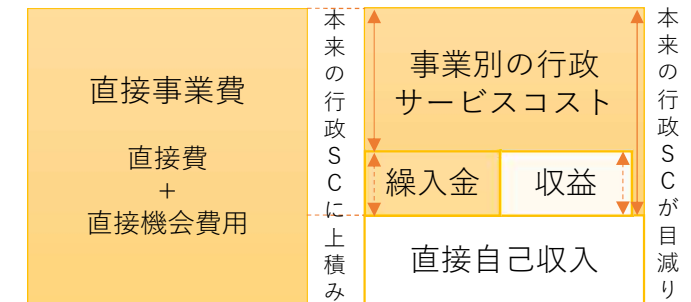
次期「出資法人の経営改善及び連携・活用に関する方針案」の策定について

2 方針策定の考え方

（参考資料3）本市施策推進に向けた取組事業における事業別の行政サービスコストの捉え方〔方針3関係〕

① 現行の事業別の行政サービスコストの考え方（H24.3_経営改善計画の手引（評価編）より）

- ・事業別の行政サービスコストとは、実施している事業単位に着目して算出するもので、各事業の成果に対してどの程度のコストが発生しているかを明らかにするもの。直接事業費から直接自己収入を控除した差額を事業別の行政サービスコストという。
- ・直接事業費は「各事業に直接的に関連づけられるコスト」をいう。財団法人の事業費と管理費・機会費用のうち事業に直接的に関連づけられるもの、株式会社の売上原価・販管費・機会費用等のうち直接的に関連づけられるものが該当。
- ・機会費用とは「団体が市から有利な取扱い（市有財産の減免等）を受けている場合に、そのために住民が負担することとなるコスト」をいう。
- ・直接自己収入は「事業に直接的に関連づけられる自己収入」をいう。この自己収入とは「出資法人が市以外の者から得た収入」のことで、各事業で受益者負担の原則に基づき得た収入や国・県からの補助金収入などが該当。自己収入に該当しないものとしては川崎市からの補助金、受託収入、指定管理料収入、特定預金取崩収入、繰入金収入などが当たる。



② 事業別の行政サービスコストの算定上の課題

- ・事業別の行政サービスコスト＝直接事業費－直接自己収入（前期繰越額や特定資産からの繰入金等は含まれず、逆に収益となるような自己収入は含まれる）であるため、本来の本市の財政支出以上又は以下の値となり、正確に支出額を表せないことがあった。
- ・「各事業に直接的に関連づけられるコストや自己収入」「機会費用」等の考え方が分かりづらいという課題があった。
- ・「各事業に直接的に関連づけられないコストや自己収入」である間接費や間接自己収入が見えづらい仕組みとなっていた。

③ 新たな事業別の行政サービスコストの捉え方

- ・これまでどおり「各事業に直接的に関連づけられるコストや自己収入、繰入金等」を捉えながらも、本市からの補助金、受託収入、指定管理料などの財政支出も直接的に捉えることとする。それによって、本市の財政支出の単純な増減だけでなく、直接事業費に占める本市の財政支出の割合など、本項の主旨である費用対効果や本市への依存度等をよりの確に把握できるようになる。
- ・「各事業に直接的に関連づけられるコスト」には、実際に費用が生じていない機会費用は計算上積み上げないものの、そのあり方は別途適切に加味するものとする。
- ・間接費や間接自己収入の評価については、経営状況の将来見通しと確認を行う中で、一層の効率化や確保を図っていくものとする。

次期「出資法人の経営改善及び連携・活用に関する方針案」の策定について

2 方針策定の考え方

(参考資料4) 川崎市行財政改革推進委員会の審議結果(方針策定にいただいた主な意見とその対応状況)

開催回数・年月日	主な意見要旨	対応状況
第1回委員会 (2021.5.13)	①指標の確認における総量と差分といった視点について ②法人の業務内容による目標設定等における新型コロナウイルス感染症の影響の類型化について ③経営状況の見通しにおける新型コロナウイルス感染症の影響をどのように適切に補正するかについて ④法人のビジョンと経営状況の見通しをつなげて構想する必要性について ⑤各出資法人の存続意義を定期的に見直す必要性について ⑥目標変更の基準の明確化、透明化の必要について	①方針策定の考え方の対応方針に、<u>指標の検討の視点として総量と差分の考え方を追加</u> ②目標値の設定について、<u>新型コロナウイルス感染症の影響からの回復等を事業ごとに整理することを明確化</u> ③経営状況の見通しについては、直近5か年の推移の確認と次期取組期間における財務的な動きを踏まえる中で、新型コロナウイルス感染症の影響も適切に補正するよう所管局と共有 ④経営健全化に向けた取組項目については、各法人の経営状況の見通しを考慮の上、策定することを想定 ⑤法人の役割の確認にあたっては、<u>その存続意義も踏まえて行うことを明示</u> ⑥目標変更の可能性については、関連する分野別計画の改定や指定管理事業の指定期間の更新等の時期を想定
第2回委員会 (2021.12.24)	①行政サービスコストや機会費用の考え方への理解について ②各法人の役割の確認における時代の変化への考え方が整理されているかについて(土地開発公社、文化財団等) ③新型コロナウイルス感染症への現状認識と取組の方向性の記載について(国際交流協会等) ④現状値を下回る目標値の設定理由について(国際交流協会等) ⑤産業振興財団の財団全体の収益の目標値の設定根拠について ⑥公害保健センターの業務・組織に関する計画の指標名について ⑦公園緑地協会の収益事業の今後の方向性について ⑧公園緑地協会の存続意義と提供するサービスのあり方の判定時期について ⑨目標変更の可能性の明示と運用について	①本市財政支出を直接的に捉えながらも、<u>直接事業費に占める割合や直接自己収入の獲得、機会費用も別途適切に加味していく必要を改めて周知</u> ②法人の役割の確認にあたっては、社会経済環境や市民ニーズの変化などを踏まえながら、引き続き行っていくことを再確認 ③新型コロナウイルス感染症に対する現状認識と取組の方向性の記載が不足している法人については、その内容を追加 ④⑤各事業計画の行動計画に理由の概略と指標一覧の目標値の考え方に理由の詳細を明示 ⑥公害保健センターの業務・組織に関する計画の指標名を修正 ⑦⑧公園緑地協会の存続意義と提供するサービスのあり方、収益事業の今後の方向性については、次期取組期間中に考え方を整理する旨を明示 ⑨目標変更については、可能性があるものを予め明示するが、予見しえない場合についても、公平・公正に運用がされるよう留意

次期「出資法人の経営改善及び連携・活用に関する方針案」の策定について

3 方針の策定スケジュール

次期方針の策定スケジュールについては、以下のとおり行財政改革第3期プログラムの策定と連動したものとする。

